

署名で止める

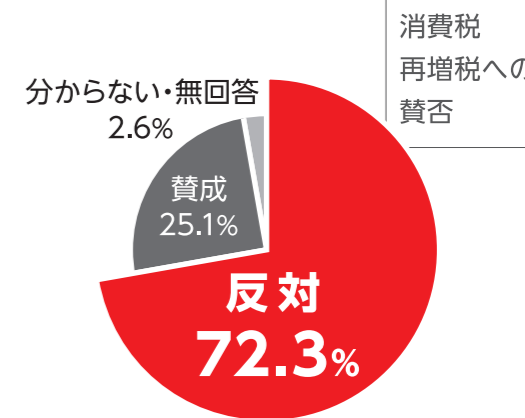
消費税の再増税は中止を

増税を17年間ストップさせてきたのは署名のチカラ

税率の引き上げに反対する国民の声は、消費税が創設された1989年以来25年間、毎年増税反対署名として、数百万、数千万人分が国会に提出されてきました。そのため、税率が5%にされた1997年から17年間も増税をストップさせてきたのです。来年10月の10%実施には国民の70%以上が反対しています。この声を署名にして国会に届ければ、政治の流れを変えることができます。

どの調査でも、民意はNO!

毎日新聞の調査(10/18-19実施)では、来年10月に予定されている消費税率10%への再増税に反対する人が73%に上り、賛成の25%を大きく上回りました。アメリカのルー財務長官でさえ「財政再建のペース(=再増税)を調整する必要がある」と増税に懸念を表明しています。



※「東京新聞 朝刊」10月5日付より作成

国に
意見書を上げた
自治体数

秋田 13	愛知 1
岩手 14 <small>※県議会も採択</small>	広島 2
山形 2	徳島 1
新潟 1	高知 14
長野 12	熊本 1

※2014年10月

地方からも異論続出

4月の8%増税以降、全国60を超える地方自治体が「消費税増税中止」「増税は慎重に対応を」などの意見書を国に提出しています。

消費税増税

2つのまやかし

プラス1

財務省や自民党は、税率を上げなければ「増税の国際公約」に反し、日本の信用が下がるなど「リスク論」をふりまいています。しかし、現在アメリカをはじめ諸外国は、増税による景気低迷こそ避けるべきと日本に警告しているのが事実です。

1 「社会保障の充実」でなく「社会保障の改悪」

「社会保障のため」を口実に増税された消費税。しかし実際は全世代に負担を強いる社会保障改悪のオンパレードです。

〈政府が決定・狙う社会保障改悪〉

- ▶ 後期高齢者医療(75歳以上) 特例廃止で保険料3~1.3倍
- ▶ 入院給食費 260円→450円に引き上げ(1食あたり)
- ▶ 大病院受診料(紹介状なし)の引き上げ
- ▶ 保険料算定の月収(標準報酬)の上限121万→145万に引き上げ
- ▷ 介護保険料1割→2割に引き上げ
- ▷ 要支援者の訪問看護、デイサービスの縮小・打ち切り
- ▷ 年金支給額の削減

※▶決定▷狙う

2 消費税増税は「財政再建のため」にならない

消費税は国民の購買力を奪い、消費を冷え込ませ、経済をさらに悪化させます。



消費税増税5兆円のうち、「社会保障の充実」に使われるのは、たった0.5兆円だけです。

「社会保障の充実」に利用
0.5兆円

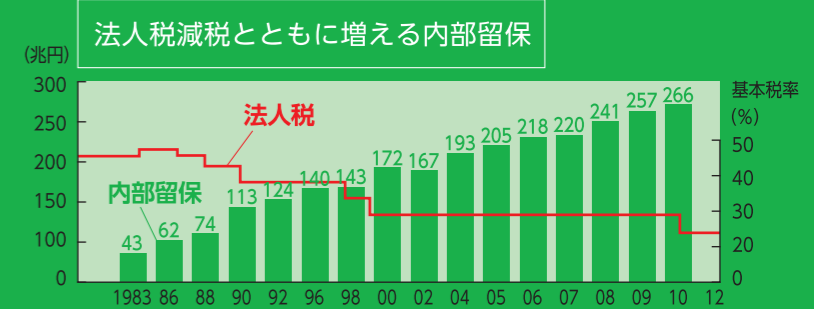


国民負担を軽くする

2つの財源

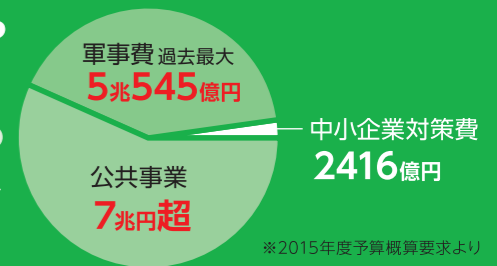
担税力がある大企業に応分の負担を求める。

これまでも消費税増税は、法人税減税に消えてきました。大企業が内部留保をため込んでいるにもかかわらず、安倍政権はさらに法人税率の引き下げを狙っています。



無駄な公共事業や軍事費を削る。

軍拡・成長戦略優先の予算編成からの脱却が、いま求められています。



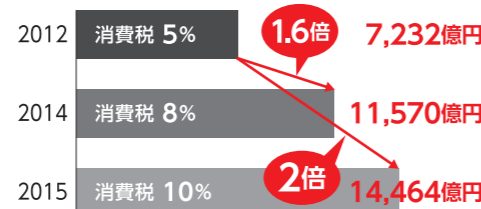
消費税増税を歓迎する大企業

2つの理由

1 「輸出戻し税」で、トクをする大企業

輸出戻し税とは、消費税を免税されている輸出品の仕入れにかかったとされる消費税分が還付される制度です。しかし、実際には下請け業者に単価切り下げが強要され、輸出大企業は実質、負担していない消費税分まで還付金を受けている実態があります。

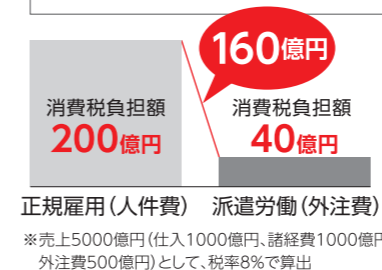
輸出大企業10社の消費税還付金額



2 「リストラ」を加速させる消費税

消費税の納税義務を負う事業者は、売上分から仕入・経費分を差し引いて納税額を求めます。人件費を外注化すると経費扱いとなるため、大企業は、正規雇用を減らして派遣労働者や請負会社に置き換えることにより、消費税負担を大きく減らしています。

企業が納める消費税負担額のちがい



いっそう格差をひろげ、景気を悪化させる「アベノミクス」

打開の決め手は

- 消費税増税を中止し、税率を引き下げ国民の負担を軽くする。将来的には廃止。
- 賃上げと人間らしく働くことができるルールをつくり、国民の所得を増やす。
- 年金や社会保障を充実させ、将来の不安をなくす。